

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	補助教員配置事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育課長補佐兼学校教育担当係長 中野和博
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
	項				単位施策(中)	教育内容の充実	コード	4 3 1 1
		学校教育			単位施策(小)	補助教員の拡充	コード	4 3 1 1 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立各小中学校(12校)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	少人数指導等による個に応じたきめ細かな授業を一層の充実を図る			
1-5 事務事業の内容	少人数指導等による個に応じたきめ細かな授業を一層充実するため各校に補助教員を配置する。又、増加した外国人児童生徒(ブラジル人中心)の学校生活支援として、ポルトガル語通訳員を配置する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	市現職教育事業の中の、教員に対する研修と同じ位置づけで、市臨時職員(補助教員)の研修を年4回実施した。	少人数指導の他、外国人児童生徒に対応できる語学指導員等の配置が必要となっている。	児童生徒個々の学力を伸長するための教育が望まれている。		
平成19年度	年4回の研修以外に、学期毎の巡回研修を行なった。	〃	増加する外国人児童生徒との共生。			
平成20年度	年4回の研修とともに、指導研究を中心に、学期毎に巡回研修を実施した。	〃	〃			
平成21年度	年4回の研修とともに、指導研究を中心に、学期毎に巡回研修を実施した。	少人数指導の他、外国人児童生徒に対応できる語学指導員等の配置が必要となっている。	児童生徒個々の学力を伸長するための教育が望まれている。			
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	補助教員等の配置(人)		15(人)	27(人)	前期 少人数指導(1人×12校)+語学指導(1人×3校) 後期 少人数指導(2人×12校)+語学指導(1人×3校)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	12(人)	12(人)	13(人)	15(人)						
	直接事業費 b(千円)	28,439	28,239	29,267	36,629						
	人件費 c(千円)	192	192	192	192						
	合計コスト d(b+c)(千円)	28,631	28,431	29,459	36,821						
単位コスト d/a(千円)	1人当たり 2,386	1人当たり 2,369	1人当たり 2,266	1人当たり 2,454	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費 32,071,000円(補助教員15人の賃金等)+4,558,000円(ポルトガル通訳4人の賃金) 人件費 192,000円=3,200円×60時間

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	12	12	13	15						
	後期目標値に対する達成度(%)	44.4	44.4	48.1	55.6						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	B	A	A						

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		補助教員等の人的確保及び財源確保。	増加する外国人児童生徒に対応できるよう、予算面だけでなく、市民協働課と連携して人材確保を行う。	補助教員を配置したことにより、児童生徒個々に応じた授業が展開できた。
平成19年度		〃	〃	〃
平成20年度		〃	〃	今年度より、ポルトガル語通訳を1人配置できたことで、増加するブラジル人児童・生徒の学校生活の支援を図ることができた。
平成21年度		〃	〃	今年度より、定住外国人日本語教育として3人配置できたことで、増加するブラジル人児童・生徒の学校生活の支援を図ることができた。
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	必要な補助教員の増加を図るよう努めること。	
平成19年度	B	必要な補助教員の配置に努めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			